

平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東  
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	588	8.1	△341	—	△339	—	△359	—
30年6月期第2四半期	544	—	△283	—	△286	—	△288	—

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 △357百万円 (—%) 30年6月期第2四半期 △284百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	△101.49	—
30年6月期第2四半期	△82.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	1,425	743	52.2	210.11
30年6月期	1,783	1,131	63.5	319.71

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 743百万円 30年6月期 1,131百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	0.6	136	△53.1	130	△54.8	90	△57.3	25.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	3,565,060株	30年6月期	3,565,060株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	24,891株	30年6月期	24,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	3,540,169株	30年6月期2Q	3,502,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続いており、その改善のため、予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組が進められております。その結果、当社グループの主力であるデータヘルス関連サービスの需要は国民健康保険を中心に年々増加しております。

また、生活保護受給者の就労支援のための健康管理支援事業としてデータヘルスの導入のほか、企業・健康保険組合においても健康経営への関心が高まりデータヘルスの需要が広がっております。

さらに、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策についても近年関心が高まっており、当社グループにおいても新たな事業の柱とすべく、ポリファーマシー関連サービスの開発と提供を開始しております。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスおよびポリファーマシー関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

データヘルス関連サービスについては、国民健康保険の新規顧客の獲得は順調に進めておりますが、前連結会計年度が第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画の計画支援業務の作成年度であったため、前年同期に比べて受注は減少しております。

この受注減少をカバーするため、健康保険組合および自治体の生活保護担当部門からの受注を増やすべく営業活動を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5億88百万円（前年同期比8.1%増）となっております。前連結会計年度からの継続案件により前年同期と比較して若干の増加となりました。

損益面につきましては、売上高が増加となったものの、販売費の増加により前年同期と比較して損失額が増加し、営業損失が3億41百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）、経常損失が3億39百万円（前年同期は2億86百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億59百万円（前年同期は2億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期連結会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、売上が第3四半期に集中するため仕掛品が1億99百万円増加したものの、現金及び預金が5億30百万円減少したことなどにより、当第2四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて、3億27百万円の減少となりました。

また、固定資産はソフトウェアおよび投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少などにより、当第2四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて、30百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べて3億57百万円減少し、14億25百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債の残高は、短期借入金の増加3億円、取引先への未払金の減少11百万円、賞与引当金の減少46百万円、その他に含まれる受注先からの前受金の減少14百万円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少1億75百万円などにより前期末に比べて36百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べて30百万円増加し、6億82百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億59百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、7億43百万円となりました。

また、短期借入金などの負債が増加したため自己資本比率が11.3ポイント悪化し、52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月9日付「平成30年6月期決算短信」で公表しました平成31年6月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,938	365,496
売掛金	116,857	119,239
仕掛品	136,667	336,356
貯蔵品	9,008	16,983
その他	33,950	27,022
貸倒引当金	△701	△715
流動資産合計	1,191,718	864,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,283	159,117
減価償却累計額	△77,913	△80,561
建物及び構築物 (純額)	73,370	78,556
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△6,796	△7,221
車両運搬具 (純額)	2,540	2,116
工具、器具及び備品	216,067	219,319
減価償却累計額	△157,244	△163,771
工具、器具及び備品 (純額)	58,823	55,547
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	205,578	207,063
無形固定資産		
ソフトウェア	185,267	173,359
ソフトウェア仮勘定	22,592	21,107
のれん	32,356	28,311
その他	404	404
無形固定資産合計	240,618	223,181
投資その他の資産	145,473	131,263
固定資産合計	591,669	561,508
資産合計	1,783,387	1,425,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,431	1,352
短期借入金	—	300,000
未払金	71,083	59,900
未払費用	110,834	107,438
賞与引当金	97,266	50,437
その他	318,314	122,489
流動負債合計	604,927	641,615
固定負債		
退職給付に係る負債	17,464	17,814
その他	29,165	22,623
固定負債合計	46,629	40,437
負債合計	651,557	682,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	165,229	163,229
利益剰余金	509,802	122,193
自己株式	△16,588	△16,588
株主資本合計	1,115,043	725,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,787	18,400
その他の包括利益累計額合計	16,787	18,400
純資産合計	1,131,831	743,835
負債純資産合計	1,783,387	1,425,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	544,432	588,761
売上原価	321,656	364,709
売上総利益	222,776	224,051
販売費及び一般管理費	506,600	565,106
営業損失(△)	△283,824	△341,055
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	268	337
受取家賃	270	270
助成金収入	1,313	—
貸倒引当金戻入額	235	—
雑収入	182	1,165
営業外収益合計	2,269	1,773
営業外費用		
支払利息	743	494
支払保証料	690	104
支払手数料	3,081	—
営業外費用合計	4,514	597
経常損失(△)	△286,069	△339,879
特別損失		
固定資産除却損	156	25
特別損失合計	156	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,225	△339,904
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,195
法人税等調整額	1,430	18,188
法人税等合計	2,700	19,383
四半期純損失(△)	△288,925	△359,287
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288,925	△359,287

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△288,925	△359,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,452	1,613
その他の包括利益合計	4,452	1,613
四半期包括利益	△284,473	△357,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,473	△357,674

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,225	△339,904
減価償却費	37,224	46,120
のれん償却額	4,044	4,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	379	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,454	△46,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182	14
受取利息及び受取配当金	△268	△338
支払利息	743	494
固定資産除却損	156	25
売上債権の増減額(△は増加)	27,793	△2,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,779	△207,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,794	△6,079
その他	29,847	△151,888
小計	△437,515	△704,036
利息及び配当金の受取額	268	338
利息の支払額	△1,036	△629
法人税等の支払額	△25,800	△55,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464,082	△760,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,905	△13,668
資産除去債務の履行による支出	△4,208	△2,480
敷金及び保証金の差入による支出	△6,117	△3,198
無形固定資産の取得による支出	△26,572	△17,591
敷金の回収による収入	326	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,475	△33,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	300,000
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△17,442	△28,169
ストックオプションの行使による収入	563	—
リース債務の返済による支出	△6,327	△6,434
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,720	263,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,837	△530,442
現金及び現金同等物の期首残高	453,343	895,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,506	365,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。